

留学生とその現状に対する日本語教育に関する一考察

清水 厚子

【キーワード】別科作文集、留学生、日本語教育

1. はじめに

本稿の目的は、「別科作文集」(1997～2005年度)から日本語教育のあり方について一考察を行うことである。特に、別科作文集の内容と、留学生を取り巻く事情とを照らし合わせ、今後の日本語教育のあり方を考える一助としたい。

本稿の動機は、別科における日本語教育の歴史の長さ、生徒達の生活にある。外国人が日本語を学ぶ講座としての別科において嘱託講師制度が導入されて10年の月日が経過しようとしている。その間、生徒である外国人が書いた作文を「別科作文集」として作成し、継続的に発行されている。この別科作文集を分析することにより、日本語を学ぶ学生が、日本において何をしたいと考え勉学に励むのか、更にこれらの分析を踏まえた日本語を学ぶ意味、本質、技術などの日本語教育のあり方が明らかになると考える。

方法として、まず、日本語教育の客観的意義について整理を行う。次に、日本語教育を取り巻く国政とその背景について整理する。更に、かかる国政が行われたことが別科作文集においてどのような内容として裏付けられるのか、別科作文集における内容の一整理を行う。そして、最後に、明らかになった日本語教育を受ける学生の問題を解決すべく、現代の日本語教育が出来ることについて考えたい。

2. 日本語教育の持つ意味

日本語教育には、2つの意味がある。すなわち、日本語教育と日本語学に別れるものである。

(1) 日本語教育学

日本語教育学とは、「日本語の教え方」そのものについての研究であり、狭義の「日本語教育学」ということが出来る。しかし、日本語教育には定まった定義が以前から存在したとは言えない。

対比として、後述の「日本語学」がある。「日本語学」は、「国語学」という伝統のあるモデルがあった。

しかし、日本語教育学においては、歴史的批評に耐えうる先行モデルがあまり無い。確かに、漢文教育、英語教育等が模倣モデルとしては考えられる。何故なら

「外国語教育」という点でこれらは共通していたからである。しかし、一方で、これらの教育と日本における日本語教育間では、共通点よりも相異点の方が際立っていたと言える。すなわち、語学教育は、ネイティブ教師による直接教授をほとんど導入せず、試験等の教科として独特の発展をしていた為、あまり参考にはならなかったのである。

更に、日本語学習者が急増したのは1980年代に入ってからであることも注目値する。

以上から、「日本語教育学」が、非常に新しい学問であり、その定義には不明確な部分が多いことが分かる。

そこで、「日本語教育学」について一応の定義を試みると、以下のことが言える。内容は、第一に日本語教育の手順及び進め方のカリキュラム・シラバスの取り組みの研究、第二に教科書・教材・教具の編集及び製作についての研究、第三に評価・方法についての研究、第四に教授法についての研究、第五に日本語教育の歴史的研究、言語教育政策についての研究である。

(2) 日本語学について

付言となるが、日本語教育についてのもう1つの意味である日本語学とは、言語としての「日本語」を研究する分野である。

前述のように、日本語学には近接の分野としての国語学が存在する。

内容は、日本語文の構造・語彙の分類・言葉の使用方法等を研究するものである。

研究対象とする「日本語」と「国語」は、本来、同じものであるから「日本語学」と「国語学」は、重複するのである。日本語と国語間の差異について、「日本語学」が対象とするものは、話し言葉としての「現代日本語」に限定されるのに対し、「国語学」が対象とするものは、「古事記」「日本書紀」の古代から現代に至る全時代の「日本語」であり、日本語の時代的変遷を常に意識するのが国語学の特徴であると言える。

そこで、かかる日本語学は、日本語以外の言語と日本語を比較対照することで研究が進められることは珍しくない。

以上から、日本語学を定義とすると、その対象を現代日本語に限定することもあり、その内容を、第一に音声学、音韻論を用いた日本語の発音についての研究、第二に構造論、文法を用いた日本語の文の構造についての研究、第三に語彙論、品詞を中心とする日本語の語彙についての研究、第四に意味論を用いる語彙と文の意味についての研究、第五に語用論を用いる言葉の使用方法についての研究を行うものと考えられる。

(3) 日本語教育学の2つの意味の相互関係

それでは、日本語教育の実践の場とは、日本語学を中心とした内容の日本語教育学を実践するということになると思われる。すなわち、国語等音声、文の構造、語彙、使用方法について、学生に適切な部分を編纂し、シラバス、教材を作り、使用方法にのっとり教えるということである。

(4) 日本語教師について

更にこれらの日本語教育を学生相手に行う相手は、日本語教師である。この日本語教師には、他の語学教師と同様に、日本語を母語としない日本語教師と日本語を母語とする日本語教師がいる。基準が母語話者と非母語話者となるのである。

この2種のうち、非母語話者としての日本語教師は、日本語を学生に教える立場であるが、特徴として、学生たる日本語学習者と同様の過程を経ている点が挙げられる。これは、学生にとって、日本語を学習する上で、何が難解であるかを身をもって知っていることになり、分析的に文法等を教えることが可能になるのである。

これに対し、母語話者としての日本語教師は、学問として日本語学または日本語教育学を選択しない限り、意識的且つ分析的に学習したことがないというデメリットを背負うことになる。特に日本語学についてこれが顕著になるのである。一方で、そのメリットとして挙げられるのは、日本語学においても日本語教育学においても、日本語を全体として使用する点については、非母語話者よりも自然にこなす点である。

このように、日本語教師は、母語話者と非母語話者の双方がその長短所を補いあって、日本語教育を実践すると言える。

以上が、定義から見た日本語教育である。

日本語教育と言う中の日本語学と日本語教育学を、母語話者と非母語話者の日本語教師が双方の能力を補完しあうことで、学生に実践するということである。

しかし、更に、日本語教育を受ける相手としての留学生の変化が検討事項として残されている。幾ら日本語教育の内容が客観的に確定出来たとしても、受け手側の留学生が、この教育内容をどのように受け止めることが出来るかによって、真の意味で日本語教育がなされているか否かが分かれると思われるからである。そこで、以下では、第一に日本国における留学生への国政がどのように変遷しているかによって、日本語教育の実践の場に何が求められてきているか、留学生が何を求めているかの一助にしたい。そして第二に、留学生を巡る事件を元に、その実態を裏付ける。最後の第三に、別科作文集から、これらが裏付けられるかを検討する。

3. 日本の留学生政策の変遷

国際交流が進んできた結果として、複数言語の中から、日本語を使用する場合、どのようなことが求められるか。その前提として、日本の留学生政策を日本語との関連で考える。

日本の留学生総数は、昭和58年度には、10,000人弱であったのが、昭和60年代には倍以上の22,000人に増加し、その後も急増し、平成に入ってから40,000人を突破、平成7年度には、53,000人強となった。しかし、平成7年のピークを境に、平成9年までは少なくとも数千人の規模で減少傾向にあった。その後再び増加に転じ、平成11年には55,000人となり、平成7年のピーク時の人数を上回り、更に急増を続け、平成13年には78,000人、平成15年にはついに10万人を突破するに至った。すなわち、平成11

年から平成15年までの4年間で留学生総数は倍近くに増加したことになる。但し、これは総数であって、留学生の中でも私費留学生は留学生総数と同様の傾向にあるが、国費留学生は、留学生総数の推移と異なり、増加数も毎年200～300人程度で徐々に増加傾向にある。(図表一留学生数の推移—参照)

留学生数が10万人を超えた平成15年以後も更に増加傾向にあり、平成17年には高等教育機関が受け入れている留学生数は121,812名で、うち国費留学生9,891名、私費留学生110,018名、外国政府派遣留学生1,903名となっている。

日本の留学生政策は、昭和29年以降に始まっている。すなわち、昭和29年に研究留学制度、及び学部留学生制度が発足した。この際には、研究留学の場合にも学部留学の場合にも日本語教育が含まれており、これを2年又は5年という期限制度を設置していた。更に、昭和37年度に「日本事情」科目に関する文部省通達があった。「日本事情」科目とは、日本語能力が十分でない留学生を救う為に、人文、社会科学系別の科目の代わりに指定された留学生向けの日本社会、文化に関する授業であり、使用言語は日本語によってなされたものである。昭和54年度になると、日本語、日本文化研修留学制度が発足した。次に翌昭和55年度になると、教員研修留学制度が発足し、日本語教育を含め1年半以内という制度も設立された。更に、留学生政策は広がりを見せ、昭和57年度には、高等専門学校留学生制度が発足し、これは、日本語教育を含め4年、更に、専修学校留学生制度が発足し、これは日本語教育を含め3年となった。その後、昭和59年度には、「21世紀への留学生政策の展開について」という提言が発表され、この提言に従い、21世紀初頭における日本への留学生数を10万人にしようとする動きが急速に進展した。

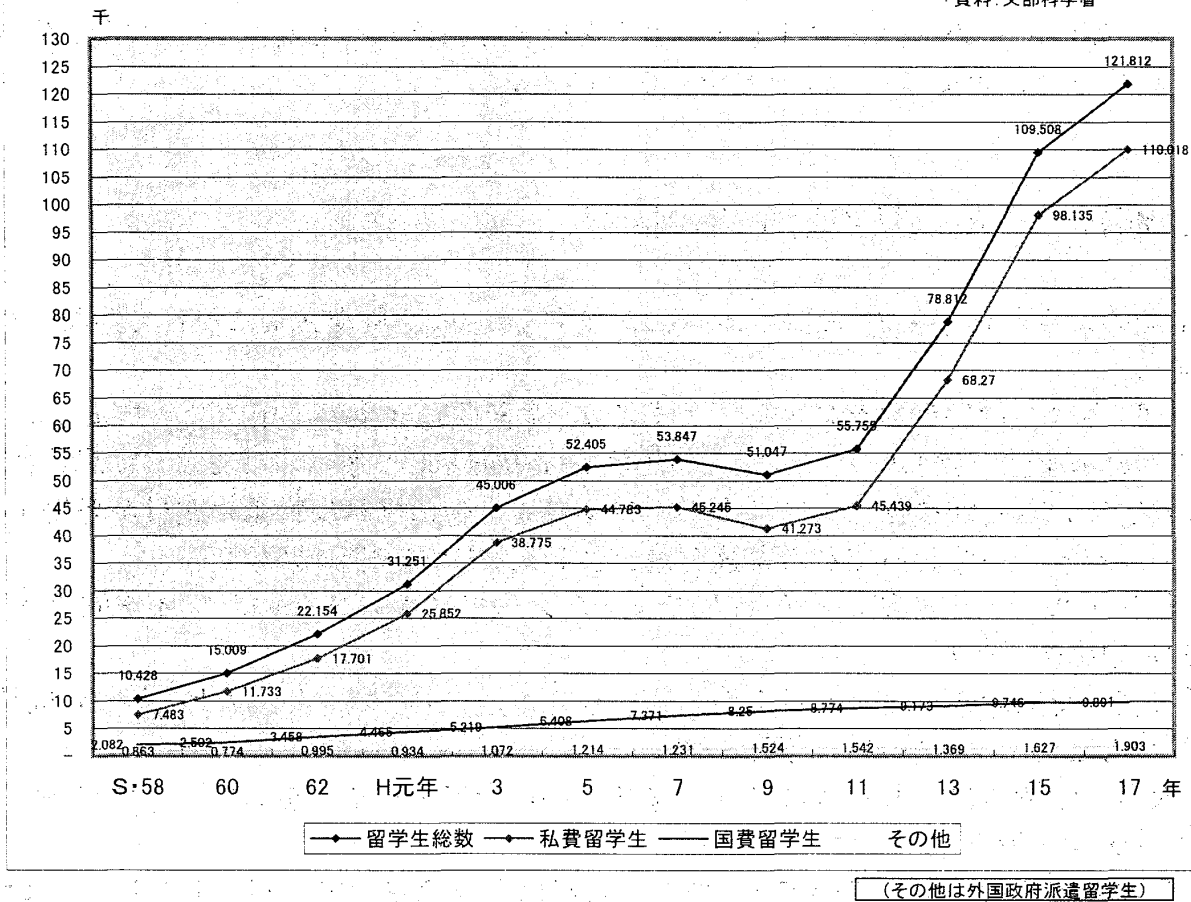
平成6年度には「短期留学の推進について」の報告書が出された。そして、平成9年度には「留学生の入学選考の改善方策について」の提言がなされている。

これらの流れを見ると、まず、対留学生の教育への国政政策の変遷が理解出来る。すなわち、第一の段階として、まず昭和29年以降昭和57年度までは、留学生を日本へ受け入れる留学制度そのものの構築に従事している。そして、第二の段階として、昭和57年度以降は、その制度をいかに運用するかという運用方法の問題になっている。最後に第三の段階として、現在に至るまでは、国政が留学受け入れの一辺倒から脱却し、留学受け入れ政策を制限する方向に動いている。全国で多く発覚した一部の留学生によって起こされた不祥事の波及により、留学制度の運用の充実化をいかに図るかという点に重点が移転していると考えられる。

この10年は、第三の段階に属していると考えられる。

留学生数の推移

資料：文部科学省



4. 留学生の抱える諸問題

(1) 留学生の抱える諸問題の顕著化

留学生の抱える諸問題が顕著化した報道で著名なものは、2001年から2002年に生じた私立短大においての短期就労などの目的から大学に入学した留学生の多く(約200人)が首都圏に移り住み、復帰を拒否したり、復帰の意思を示したものの首都圏にとどまったりしていた。(読売新聞2002年1月22日より)かかる事件の発生は、留学生派遣国においては、中国人留学生は出稼ぎに来ているとの負のイメージが定着し、一方受入国たる日本においては、日本の大学は国際競争力に乏しいと言われる負のイメージが定着してしまうものである。

これらの問題が発生した背景は、留学生派遣国では、大学が不足し、高卒の希望者で大学に入れない若者が毎年300万人近くにのぼる。教育を重視する儒教文化、一人っ子政策で6人の親(両親と両祖父母)が1人の学生の学費を支弁できること、急速な経済発展による家庭の経済力の上昇が背景にある。他方、受入国の日本では、少子化の影響で、私立大学の約3割が定員割れという。日中両国で需要と供給が合致して来た。更に日本の入国管理局は、大学が合格を認めた学生に対しては還俗としてビザを発給することになっている。

更に、就労目的の問題以外にも、日本留学に際しては、悪徳ブローカーや偽造書類の存在が問題視されている。実際、中国人留学生の多くが、中国では情報が少なく、留学のためにはまず日本とのコネを探すと証言すると聞く。その結果、勉学が目的でない者までもぐり込んでしまうのである。

5. 別科作文集に見る留学生の問題

上記のような留学生の問題は、本当に存在するのか。別科作文集に現れていないか検討する。

まず、留学生の経済事情に関してであるが、上記問題発生 of 土壌となったように、留学生の経済事情は厳しいということが圧倒的な事実として挙げられるように思われる。その証であるが、別科作文集には多くのアルバイトの題材及び物価の題材が登場する。

「アルバイトが終わってから友達と遊びました」(1997 中国留学生)

「毎日アルバイトが終わったあとで家へかえって時々日本語のラジオを聞きます」(1997 中国留学生)

「毎朝6時におきてアルバイトをしにいきます。私のアルバイトはサンケイ新聞社で掃除することです」(1997 中国留学生)

「大学の学費もはらわなければなりませんから今アルバイトをしています」(1997 バングラデシュ留学生)

「日本の家賃はとても高いです。ですから私は今居酒屋でアルバイトをしています」(1998 中国留学生)

「来年の学費のために、一生懸命アルバイトをしていた」(1998 中国留学生)

「今、イトーヨーカ堂で働いている。授業が終わってすぐアルバイトに行かなければならない」(1998 中国留学生)

「日本の物価は高いし、学費も高いし、アルバイトしなければなりません」(1998 中国留学生)

「毎日アルバイトと勉強に追われて疲れました」(1999 中国留学生)

「私は留学生として今アルバイトをしながら日本語を勉強しています。友達もみんながんばっています」(1998 中国留学生)

「私は今アルバイトをしています。日本人はそんなに真面目な態度で仕事をするので感動しました」(1999 中国留学生)

「夏休みに私は国へ帰りたいたと思いましたがアルバイトをしなければなりませんから国へ帰りませんでした。毎晩5時から11時までアルバイトをしました」(1999 中国留学生)

「いま生活費のためにアルバイトをしています。パンを作ることです。毎日4時間しています」(2000 中国留学生)

「7月からアルバイトをしています。私が住んでいる場所のすぐ近くにあるパソコンの部品を生産する工場に働いています」(2000 中国留学生)

「私のアルバイトは今年の5月から新橋の加賀やでホールの仕事だ。店は午後5時から11時まで営業だ」(2000 中国留学生)

「日本で買い物したり、食べたり、飲んだりするのはかなり高くてやすいものは少ないです。そして学費が心配です。仕事の給料は少ないです」(2000 マレーシア留学生)

「私はこの夏休みに日本に留学して初めてのアルバイトをしました」(2000 中国留学生)

「楽しみにしていた夏休みがはじまりましたが日本の大学は学費が高いためアルバイトをしなければなりません」(2000 中国留学生)

「日本の生活費はとても高いです。国の生活費の4倍以上だから一生懸命アルバイトをしなければなりません。日本の家賃、学費、物価などに失望しました」(2001 モンゴル留学生)

「夏休みに工場で働きました。仕事は朝8時半から4時半迄でした。店の仕事は6時から8時までです。毎日とても忙しかつたのに仕事の給料は少ないです。でも今学費は心配ないです。」(2001 中国留学生)

「夏休みに入って夕方の新しいアルバイトを見つけました。新しい人たちと一緒に仕事を始めた時は、とても緊張しました」(2001 中国留学生)

「夏休みが始まりましたから私は新しいアルバイトを始めました。毎日11時から6時までアルバイトをしました」(2002 コンゴ留学生)

「夏休みが始まるとアルバイトを見つけて毎日アルバイトをしました。アルバイトは料理屋さんで毎日5、6時間立っていなければならなかったので本当に疲れました」(2002 中国留学生)

「夏休みの時、私はとても忙しかつたです。毎日アルバイトがありますからどこも行けませんでした。毎日5時から11時迄働きますが、店が忙しい時は朝10時から夜11時まで、本当に大変でした」(2002 マレーシア留学生)

「夏休みの間夜はアルバイトをしていました。店の人がやさしかつたですから、疲れましたが楽しかつたです」(2002 中国留学生)

「私のアルバイトはパンを作ることです。すごく簡単な仕事です。ときどき6時から朝まで働きます」(2003 中国留学生)

「日本は物価が高いです。初めてスーパーで物の値段を見てびっくりしました。日本の物の値段は中国の7倍になります。毎日アルバイトをしているのでいつも忙しいし疲れます」(2003 中国留学生)

「毎朝学校へ行き、夕方アルバイト先へ行ってアルバイトをし、深夜家へ帰るだけの生活なのでちょっとつまらないです。でも学業のために、こんなことを続けなければなりません」(2003 中国留学生)

「アルバイトは最初はとても忙しかつてやりたくなかつたけどしょうがないからやりましたが、今は本当に慣れて、とても忙しかつてもこれが日本の生活だと思って大丈夫になりました」(2003 中国留学生)

「夏休みの間、手帳を作る工場でアルバイトをしました」(2003 中国留学生)

「私の趣味は旅行です。でもアルバイトをしていますから時間がありません。ですから

どこにも行けません」(2003 中国留学生)

「日本に来て日本の生活は大変だと思っています。毎日勉強したり、アルバイトしたりするので遊ぶ時間が少ししかありません」(2004 中国留学生)

「日本の物価は中国より高いし、学費も高いので一生懸命アルバイトをしなければなりません。9月から二つの仕事できて寝る時間は短くなりました」(2004 中国留学生)

「私はパソコンが一番欲しいです。パソコンをかうためにアルバイトをして貯金するつもりです」(2004 中国留学生)

「日本の生活はほんとうにたいへんです。ぶっかもたかいですし、生活のためにアルバイトもしなければなりません」(2004 モンゴル留学生)

「学校や毎日の生活に慣れてからコープ東京センターでアルバイトを始めました。6時間ずっと立って足がすごく痛くなりました」(2004 中国留学生)

「もうすぐ夏休みが終わります。この2ヶ月の間私はアルバイトをみつけて大体ホールの仕事をやりました」(2004 中国留学生)

「夏休みが始まるとアルバイトを探して、面接しました」(2005 中国留学生)

「アルバイトの仕事はカウンターでしたので、お客さんと向い合ってサービスしなければなりません」(2005 中国留学生)

「日本は世界で一番物価が高い国なので、アルバイトをしなければならないと思いました」(2005 中国留学生)

「いそいでごはんをつくってアルバイトに行った。今日は6時間はたらいてから家へ帰って晩ごはんをたべた」(2005 スリランカ留学生)

多くの学生が、生活の一部として、一日ある授業の前後、朝・夜にアルバイトを入れていることが分かる。特に夏休みは殆どアルバイトをして過ごしていることが分かる。これらの費用は、学費、生活費となるようである。

これらの記述により、留学生の経済事情が厳しいことが分かる。

6. 別科作文集に見る留学生の日本語教育に対する意識

次に、留学生の来日目的はどのようなものなのであろうか。就労目的等の不祥事も存在しているが、これは、上記の経済的事情に含まれるから、ここでは、留学生が就学目的で来日したとして、その就学目的の更なる内容はどのようなものかに限定する。

「一番勉強したいことは教育学です。中国で専門の先生が少ないですから。それに中国の科学技術を進歩させたいです」(1997 中国留学生)

「私の目的は経営を勉強してバングラディッシュにある日本の会社で働くことです」(1997 バングラディッシュ留学生)

「私は日本語学科に入りたいです。日本語学科で日本語に関することをたくさん勉強します。そして日本語を学んで中国と日本の関係を深めたいです。」(1997 中国留学生)

「日本の進んだ経済理論を勉強するために日本へやって参りました。」(1998 中国留学生)

「四月に大学に入って国際関係学科で一生懸命勉強するつもりです。」(1998 中国留学生)

「来年四月本学の経済学部の経営学科に入って色んな経済の知識を身につけたいと思います。」(1998 中国留学生)

「今大東文化大学の別科で勉強しています。来年は日本語学科に入ります。」(1998 中国留学生)

「来年大学に進学して経営学を勉強するつもりです。」(1999 中国留学生)

「来年の4月には経営学部に入ります。卒業できたら私の故郷に帰り大学で学んだことを活かし、平和な世界を作るために力を尽くしたいと考えています。」(1999 中国留学生)

「私は中国の大学で経済学を学びました。けれども、まだまだ知識が足りないとも思っています。予定としては、もう一度経済学の基本から一生懸命に勉強すると同時に中国の理想の姿を想像しながら将来役に立つ知識を身につけたいと思っています。」(1999 中国留学生)

「四月に大学に進学して、経済学部で勉強します。」(1999 中国留学生)

「日本の経営理論を勉強するために、日本へやって参りました。」(2000 中国留学生)

「もしだいがくにはいることができればマーケティングがべんきょうしたいです。」(2000 タイ留学生)

「私は日本語が大好きですから、来年大東文化大学の日本語学科に入りたいです。」(2000 中国留学生)

「大学では経営のことを勉強したかったので経営学部を選びました。」(2000 中国留学生)

「来年から大東文化大学文学部の教育学科で四年間勉強します。」(2000 中国留学生)

「来年4月から私は大学にはいります。大学で日本の新しい経済と経営についてまじめに勉強するつもりです。」(2000 中国留学生)

「日本は今世界経済の先進国ですから、昔から日本へ経済を勉強しに来たかったです。」(2001 中国留学生)

「大学院に入って日本語をよく勉強して将来国へ帰ったら日本語の先生になりたいです。」(2001 内モンゴル留学生)

「私は日本の経済に興味があるんですからもっと深く知識を勉強したいとおもいます。」(2001 中国留学生)

「日本語ももっと深く理解するために、時間をかけたほうがよいと思って日本語学科を選びました。」(2001 中国留学生)

「来年国際関係学部に入る予定です」(2002 コンゴ留学生)

「日本にいる間に、大東文化大学の経営学部でよく勉強していろいろ知識を身につけてから中国へ帰りたいです。」(2002 中国留学生)

「らいねん大学にはいることができれば、けいえいをべんきょうしたいです。」(2003 バングラディッシュ留学生)

「企業システム学科でもっときそりよくをつけて、もっとぎじゅつを身につけたいで

す。それに将来の人生や仕事に役に立つようなことが学び取れると思います」(2003 中国留学生)

「経営学部の企業システム学科は素晴らしいです。せっかく日本に留学したのですから、やっぱりいい大学に入りたいと思います。」(2004 中国留学生)

「わたしの夢は大学の経営学部にはいりたいです。」(2004 中国留学生)

「私は来年日本語学科に入ります。」(2004 中国留学生)

「今年の3月に経営を勉強するために来ました。」(2004 中国留学生)

「大学の英語学科で英語を続けて勉強したいです。」(2004 中国留学生)

「是非大東文化大学で本格的に経営や企業システムを勉強して先進の日本の方式を覚えたいと思います。」(2004 中国留学生)

「来年大東文化大学の学部に入って経営を勉強したいです。」(2005 中国留学生)

「今別科では日本語を勉強しています。1年後に経営学部に入りたいです。」(2005 中国留学生)

「私は経営に興味があります。来年大学に入って経営学部の企業システムで勉強するつもりです。」(2005 中国留学生)

これらから、確かに、日本語学そのものに興味があり、日本または母国で非母語話者としての日本語教師を目指す留学生もいるようであるし、来日は、母国と日本の関係を深めたいと思っていることは共通のようである。しかし、一方で、日本語習得はあくまで通過点に過ぎず、経営学を中心とした他の専修科目の修得を最終目標としている留学生が多数を占めていることがわかる。

【1997年度～2005年度別科修了者の学部進学状況】

| 学 科 名 | 1997年度 (平成9) | 1998年度 (平成10) | 1999年度 (平成11) | 2000年度 (平成12) | 2001年度 (平成13) | 2002年度 (平成14) | 2003年度 (平成15) | 2004年度 (平成16) | 2005年度 (平成17) | |
|--------|-----------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|-----|
| 日文 | | | | | 1 | | | | 1 | 2 |
| 中分 | 1 | | | 1 | | | | | | 2 |
| 英米 | 1 | | | | | | | | | 1 |
| 教育 | | | | 1 | 1 | | | 1 | | 3 |
| 書道 | | | 1 | | | | 1 | | | 2 |
| 経済 | 3 | 3 | 5 | | | | | | | 11 |
| 経営 | 5 | 2 | | | | | | | | 7 |
| 社経 | | | | 2 | 3 | 3 | 2 | 2 | 1 | 13 |
| 現経 | | | | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | | 10 |
| 経営 | | | 2 | 4 | 5 | 5 | 5 | 5 | | 26 |
| 企業システム | | | 2 | 7 | 5 | 3 | 5 | 4 | 3 | 29 |
| 外英 | 1 | | 2 | 3 | 1 | | 1 | 1 | 4 | 13 |
| 外日 | 3 | 3 | | 3 | 3 | 1 | 4 | 3 | | 20 |
| 法律 | 1 | | | 1 | | | | | | 2 |
| 政治 | 1 | | | | | | | | | 1 |
| 国際関係 | 3 | 3 | 2 | 2 | 3 | 2 | 1 | 0 | 1 | 17 |
| 国際文化 | 1 | 2 | 1 | 1 | 2 | | | | | 7 |
| 環境 | | | | | | 1 | 2 | 1 | 1 | 5 |
| スポーツ | | | | | | | | | 1 | 1 |
| 計 | 20 | 13 | 15 | 27 | 26 | 17 | 23 | 19 | 12 | 172 |

7. 留学生問題の解決と日本語教育の新たなあり方

では、これらの問題は如何に解決されるべきか。

(1) 経済的窮状や不祥事に起因する留学生の問題の解決

日本語教育のなされる場で、経済的窮状や学習目的でない留学生への対応は可能なのか。

まず、後者である学習目的でない留学生への対応は、留学生派遣国へ日本での留学制度に関する正しい情報が伝達されるような制度が主張されている。考えられる制度として、一旦取りやめになった中国での日本語留学フェアの開催が考えられる。正しい情報を発信することは何より重要であるとされる。また、大学への入学許可とビザが同時進行になりやすいよう、留学生の渡日前の日本留学試験の採用も望まれる。そして、これらの国同士の制度交換が出来るには、留学派遣国と留学受入国の日本の双方の関係が正常であることが大前提であると考えられる。

(2) 留学生の将来的目的に合致する為の問題解決

上記で見たように、留学生は、多くの場合、日本語習得のみを目的として来日し

たわけではなく、使用言語が何であれ通用する更なる目的を有している。その目的とは留学生個々で異なるものであるが、例を挙げるとすれば、経営学等である。

かかる留学生の目的を達成しやすくする為に、日本語教育が出来ることがあるであろうか、以下検討する。

この点、英語の併用が上記国策の変遷でも現れている。すなわち、国策の変遷の中での、昭和59年度以降の留学生増加傾向の中で、英語による履修を可能とする策が広がった。この日本へ日本語を使用しての目的を有するのにも関わらず、英語による履修を可能とする動きを肯定する根拠は、短期留学生の受け入れは多様な方式が考えられるが、より多くの留学生を受け入れるために、各大学において英語等国際的に適用性の高い外国語による特別プログラムの拡大を積極的に検討する必要がある点や、留学生の受け入れの推進という観点からは…外国語によるプログラムなど留学生にとって魅力ある教育プログラムの実施…が必要である点等の指摘によるものであった。このような日本における英語での履修の可能性に対して、当事者である留学生からは、a. 日本の学校で専門教育と合わせて実施してほしい48.6% b. 母国で日本語教育を受けてから日本で専門教育を受けられるようにしてほしい26.7% c. 日本語教育を実現させるより、英語などの外国語で教育を受けられるようにしてほしい14.7%(文部省学術国際局留学生課調べ、『大学と学生』1997.12)と言う結果も加味されていたのである。これらの数字も、別科作文集と同様に、専門教育が留学生の最終目的であることを表している。

この英語併用に対しては、否定的な意見もある。2003年11月、日本に滞在する留学生数は109,508人であり、目標を達成したことに対して、これが国策による英語による理由が可能である科目が増えたことが要因だろうかとする問題提起に対して、否定的見解を述べるものである。その根拠として、留学生総数のうち、中国からの留学生が70,814人で64.7%、韓国が15,871人で、14.5%、台湾が4,235人で3.9%。三つの国、地域で83.1%を占めている。これらの留学生はほぼ日本語で行われる授業に出席し単位を取得しており、英語による科目を求めて日本に来ているわけではない点を挙げるのである。

確かに、英語と日本語は全く異なる言語であり、日本語教育を維持する必要は当然にある。

しかし、日本語教育の過程において完全に英語を排除するというのも問題がなかろうか。英語への関心として、国際化の進行とともに、英語が国際的汎用語化してきたが、インターネット・グローバル化はその流れを加速した。これらと共に、英語第二公用語論とも言うべき考え方も登場する。すなわち、英語が事実上世界の共通言語である以上、日本国内でもそれに慣れる他はない。第二公用語にはしないまでも第二の実用語の地位を与えて、日常的に併用すべきであり、国会や政府機関の刊行物や発表は、日本語とともに英語でも行うのをたしなみとすべきであるとするものである。確かに、このような英語偏重主義も日本で行う教育の独自性を失わせるものであり危機であるが、反対に英語を完全に排除するという考え方も採りえないと考える。何故なら、かかる考え方は、留学生に対する日本語教育の実践

の現実を受け入れていないと考えるからである。特に上記の言語に関らず、留学生の最終目的が専門教育の習得にあることを看過している。

では、如何なる解決方法が日本語教育の中で可能か。

私はこれに関し、日本語教育の教材の改訂が一助になると考える。これは日本語教育の中の日本語学と日本語教育学の接点とも言うべきものである。

日本で「日本語を媒介として学問をする」ことを目的に来日した留学生に対して、最終目的である専門科目の習得は、上記のように英語の併用も有用であると考えられるが、「日本語を媒介とする」という点に重点を置けば、日本語を如何に読みやすく、専門科目習得レベルに必要な最低限を効率よく身につけるかということに帰する。

そこで、日本語学習の困難さの中でもとりわけ際立つ漢字習得の困難さの解決が必要と考える。漢字になじみのない非漢字圏留学生の日本語学習者にあてはまる。漢字学習が困難な理由は一つの漢字そのものの情報が多いこと（読み、意味、字形、筆順）や、漢字の字数が多いことである。一つの漢字の情報過多は学習者の漢字の理解を妨げる。また、漢字字数の多さは漢字を辞書で検索する場合に時間を多く費やし、学習効率と意欲を減少させる。そして、多くの漢字の有用性がはっきりしていないことが、教育者と学習者及び、教材づくりに大きな負担となっているのである。

まず、留学生の最終目的たる学ぶべき漢字の範囲の限定を行う必要がある。これは専修科目によって異なるように思われるが、日本語教育を更に分化させ、目的に応じた日本語教育の語彙を学習目標を掲げることで、留学生に対応できるように思う。更に言語学、社会学、心理学、経営学等の専修科目の視点から使用頻度の高い漢字、語彙を優先的に学習させることが必要と考える。これらは、日本語習得そのものを目的とする場合に行われる日本で言うところの小学校から順に学習するものとは異なるものである。特に短期間で多くの漢字を習得する必要があり、更に、専修科目の履修という点に最終目標を設定している留学生にとっては、重要度が高い順に学習すると習得した漢字をすぐに実践、活用できるので、効率的に学習できると思われる。更に、かかる語彙や漢字は、時代の変化と共に変化するし、新たに作られる言葉もある。このような語彙の定期的なフォローもこの範疇であると考えられる。

かかる学習方法は、上記でみた客観的日本語教育学の実践の場で行うには負担が大きい可能性がある。何故なら、留学生総数は増加する一途であるし、更に、指摘して来たように、留学生は個々に目的を有しているから、これらのニーズ各々に、1人の日本語教師が実践の場のみで応えることは不可能に近い。

しかし、日本語に不自由である留学生が日本語を媒介として最終目的を達する手助けを行うのも日本語教育の一環であると考えれば、かかる日本語教育の教材作成の見直しも日本語教育の実践の場で行うべきであると考えられる。少なくとも、語彙を学習させる時に、学生達の目的に必要な語彙を意識的に含ませるという程度のことには可能なのである。

8. おわりに

国際社会が強調される現代において、日本にも就労者ばかりでなく留学生が増加している。

現在までは、日本語学と日本語教育学の双方を客観的内容とする日本語教育が、母語話者と非母語話者としての日本語教師によって行われて来た。

しかし、留学生の増加に加え、その不祥事という社会的背景を加味し、受け手側の変化を考えると、かかる表面的な日本語教育に留まっていはいけなことが明らかになる。

更に、別科作文集の内容を精査すると、留学生も受け手側として日本語教育の受け方の意識の変化が明らかになる。すなわち留学生にとっての目的が日本語の習得に留まらず、更に使用言語が何であるか如何に関らず、経済・経営等を将来習得したい内容である点が明らかになるのである。これらの場合、母国語以外での他言語間の中では、留学生にとって日本語は何らかの理由で興味ある言語であったのであろうが、日本語習得は留学生の目的の最終地点ではないのである。ここから、日本語教育がその内容として、よりそのニーズに応える必要があることになる。単一言語の時代から多言語の時代に推移し、且つ、言語を学ぼうとする受け手側の変化により、言語習得以外の目的が重視されることが明らかになった。

そこで上記2つの問題を解決する方法として、経済的問題と不祥事に関しては、留学生派遣国での日本への留学制度を周知させる為の制度の復活が挙げられる。更に日本での勉学の目的の変化に対応する方法としては、国策として提唱された英語教育の併用に加えて、日本語教育実践の場においては、個々の留学生の最終目的たる専修科目に応じた語彙の選択を始めとする効率的学習を提唱したい。

これらの研究を通して、時代に対応した適切な日本語教育がより一層成果を挙げると考える。

【参考文献】

- (1) 松岡 弘・五味政信編 (2005) 『開かれた日本語教育の扉』
スリーエーネットワーク
- (2) 望月通子 (2003) 「日本語教育学の新視座」 関西大学出版
- (3) 細川英雄 (2002) 「日本語教育は何をめざすか」 明石出版
- (4) 迫田久美子 (2002) 「日本語教育に生かす第二言語習得研究」 アルク
- (5) 石橋玲子 (2002) 「第2言語習得における第1言語の関与」 風間書房
- (6) 橋本澄子 (2002) 「日本語教育への道程」 溪水社
- (7) 上田博人 (2002) 「日本語学と言語教育」 東京大学出版会
- (8) 高見澤孟編 (2004) 「新・はじめての日本語教育」 基本用語辞典アスク
- (9) 文部省大学局学生課 (1997. 12) 「大学と学生」 393号第一法規出版
- (10) 文部科学省編 (2006. 3) 「平成17年度文部科学白書」 独立行政法人国立印刷局